

オリンピック・パラリンピック調査の総括

都政改革本部
特別顧問 上山信一
2016年12月22日

今回の成果

“総額3兆円超”のリスクの管理

- ①情報公開・・守秘義務(都市協約)の壁を打破
- ②「コストは極力削減する」という基本原則が浸透
- ③総費用1.8兆円の上限を設定
- ④4者(国内3者)による継続的な予算管理の仕組みを合意
- ⑤都庁とIOCの直接対話

都の3大施設の見直し

- ①3施設で約410億円の削減
- ②IOC基準や競技団体の要望を鵜呑みにしない姿勢を確立
- ③都の入札の仕組みの改善余地を発見*
- ④施設の運営・維持・管理への競技団体の協力と関与を確認
- ⑤競技団体がレガシー計画を提示

*詳しくは内部統制プロジェクトチームの報告を参照

9-12月の各組織の変化*

	<u>2016年9月以前</u>	<u>現在</u>	<u>今後の課題</u>
IOC	IOC基準を維持 (施設、競技、放送など)	<ul style="list-style-type: none"> ・総予算の抑制策を助言 ・復興五輪の再確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・IOC基準の見直し ・分野別の効率化のノウハウ提供
都庁	施設建設に注力 総予算を管理する意識が希薄(権限に限界)	着工済を含む都の施設建設の見直し(まずは3大施設)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内3者による共同コスト管理の仕組み ・運営コストの軽減策
組織委	主に大会期間中の運営に関心	<ul style="list-style-type: none"> ・総予算の上限を設定・公表 ・公的資金1兆円の必要性を表明 	
国		費用管理と分担の議論に参加	<ul style="list-style-type: none"> 引続き4者で総コストを管理(定期協議)
IF		水泳連盟は座席数の削減を受け入れ	
NF		レガシー計画を作成(ボート・カヌー、水泳、バレーボールなど)	

(*あくまでも私見)

オリンピック・パラリンピック 3 施設の入札上の問題点

事 項 \ 施 設	海の森 水上競技場	有明アリーナ	アクアティクスセンター
落札業者	大成・東洋・ w i n g ・日立造船 J V	竹中・東光・ 朝日・高砂 J V	大林・東光・ エルゴ・東熱 J V
契約金額（いずれも予定価格を事前公表）	249.0 億円	360.3 億円	469.8 億円
応札者数	<u>1 者</u>	2 者	3 者
落札率	<u>99.9%</u>	<u>99.8%</u>	87.2%
技術点・価格点のアンバランス （技術点偏重）	価格点 0.0007 点 技術点 36 点	竹中 J V 鹿島 J V 価格 <u>0.110</u> <u>1.654</u> 技術 60.0 53.4 合計 <u>60.11</u> <u>55.05</u>	大林 J V 清水 J V 大成 J V 価格 7.646 6.322 0.175 技術 59.6 58.4 55.0 合計 67.24 64.72 55.17
審査委員の構成 （議決権を有する外部委員の存否）	<u>6 名全員都職員</u>	5 名中 3 名外部委員	同左
都庁職員で構成する技術検討部会の設置と 審査委員への詳細検討資料の交付	---	<u>内部職員部会による詳細な 検討・所見資料を事前交付</u>	<u>同左</u>
基本設計数量・単価による DB 契約	✓	✓	✓
顕著な特徴	<u>1 者入札 著しく高い落札率 審査の場に外部委員不在</u>	<u>技術点偏重 評価過程の不透明さ 内部職員部会の関与</u>	<u>同左</u>

出典：都政改革本部「内部統制プロジェクトチーム（特別顧問）」資料（2016年12月22日都政改革本部会議）の再掲